



2007年3月期 決算短信

2007年5月15日

上場会社名 第一三株式会社 上場取引所 東証・大証・名証各第1部
 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 利夫
 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)6225-1126
 定時株主総会開催予定日 2007年6月28日 配当支払開始予定日 2007年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	929,506	0.4	136,313	△11.9	152,086	△4.8	78,549	△10.4
2006年3月期	925,918	—	154,728	—	159,714	—	87,692	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2007年3月期	107	75	—	—	6.3	9.4	14.7
2006年3月期	119	49	119	47	7.3	10.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 △17百万円 2006年3月期 △349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2007年3月期	1,636,835	1,272,148	1,272,148	1,272,148	77.5	1,740	26
2006年3月期	1,596,126	1,237,529	1,237,529	1,237,529	77.5	1,696	97

(参考) 自己資本 2007年3月期 1,268,656百万円 2006年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	106,429	45,305	△40,768	513,211
2006年3月期	132,759	△39,258	△50,106	400,967

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年3月期	30	00	30	00	60	00
2006年3月期	—	—	25	00	25	00
2008年3月期 (予想)	35	00	35	00	70	00

(注) 2006年3月期は、2005年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共(株)及び第一製薬(株)の株主に対し、それぞれの中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式1株につき25円の株式移転交付金をお支払いしております。

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	416,000	△14.4	75,000	△4.3	80,000	△9.3	44,000	△34.2	60	36
通期	837,000	△10.0	157,000	15.2	165,000	8.5	92,000	17.1	126	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年3月期 735,011,343株 2006年3月期 735,011,343株
 ② 期末自己株式数 2007年3月期 6,008,421株 2006年3月期 5,959,047株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2007年3月期の個別業績（2006年4月1日～2007年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	6,141	△92.0	361	△99.5	269	△99.6	△3,355	—
2006年3月期	76,656	—	73,948	—	73,591	—	73,545	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期	△4	57	—	—
2006年3月期	100	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年3月期	1,189,969		1,162,869		97.7		1,582 30	
2006年3月期	1,209,278		1,206,810		99.8		1,641 98	

（参考）自己資本 2007年3月期 1,162,869百万円 2006年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 業績全般の概況

当社グループは、2005年9月に株式移転により共同持株会社である第一三共(株)を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、2007年4月に三共(株)と第一製薬(株)を第一三共(株)が吸収合併して、全ての統合作業を完了しました。

世界の医薬品市場は、巨大マーケットである米国医薬品市場において、後発品の台頭により成長に翳りが見られることに加え、欧州、日本市場においても薬剤費を標的とした医療費抑制策が進展していることから、総じて成長が鈍化する傾向となっています。特に当社グループにとってマザーマーケットとも言える日本市場においては、外資系メーカーを含む大手製薬企業との企業間競争が熾烈さを増しています。

このような状況のなか、当社グループは、医薬品の適正使用推進を基本として多様化する医療ニーズに応え得る確かな学術情報伝達活動を展開し、製品の育成・拡大を図った結果、当期の売上高は9,295億円(前期比0.4%増)となりました。一方、営業利益につきましては、経営全般に亘る業務効率化によるコスト低減に努めたものの、薬価改定による国内事業の採算性の悪化に加え、グローバル製品の開発進展や、戦略的なアライアンスに伴う研究開発費の拡大などにより1,363億円(前期比11.9%減)となりました。

また、「グローバル創薬型企業(Global Pharma Innovator)」を標榜する当社グループは、医薬品事業への集中を加速させており、当期にはグループ会社の再編を伴う事業再構築、要員規模の適正化を実施しました。これに伴い非医薬品事業の子会社売却益593億円を特別利益として計上したものの、一方では事業統合関連損失824億円並びに事業再編関連損失36億円などを特別損失として計上したことから、当期純利益は785億円(前期比10.4%減)となりました。

なお、当期より米国子会社の第一三共INC.並びにルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の決算期を12月から3月に変更したことにより、2006年度の連結業績には、両社の2006年1月から2007年3月までの15カ月間の業績が含まれています。このうち2006年1月から3月までの業績は、売上高315億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益58億円であります。

b. セグメント別の概況

① 医薬品

医薬品事業の売上高は8,371億円(前期比6.7%増)、営業利益は1,313億円(前期比11.3%減)となりました。

国内医療用医薬品市場におきましては、2006年4月に業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、DPC(診断群分類別包括評価支払制度)適用施設の拡大や後発品促進策も浸透しつつあり、さらには医療制度改革関連法の成立により製薬業界を取り巻く経営環境はなお一層厳しさを増しています。

このような市場環境のなか、後発品拡大の影響や市場競争の激化により、高脂血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、血圧降下剤オルメテックの急速拡大、剤形追加の寄与による鎮痛・抗炎症・解熱剤ロキソニンの伸長などがあり、国内医療用医薬品の売上高は4,334億円(前期比0.5%増)となりました。

海外医療用医薬品市場では、米国において2006年1月からメディケアパートDが開始され、公的保険でカバーされる対象患者が拡大しましたが、これは同時に政府による規制対象の範囲を拡大させる可能性を内在するものとなっています。一方、新製品がもたらす成長は、特許切れによって後発品へと移行する先発品の停滞を補いきれず、米国市場の減速感は顕著なものとなってきています。

欧州におきましても、一部医薬品の保険償還対象品目からの除外や代替調剤の促進など、当局による統制は恒常的に強化されており、総じて市況は低迷しています。

当社グループにおきましては、米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅な縮小を余儀なくされましたが、血圧降下剤ベニカー(米国)・オルメテック(欧州)の急速拡大をはじめとして、高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー、さらには広範囲経口抗菌製剤レボフロキサシンの持続的成長が寄与した結果、海外医療用医薬品の売上高は3,380億円(前期比16.8%増)となりました。

ヘルスケア分野につきましては、46年ぶりに一般用医薬品の販売の仕組みが抜本的に見直され、改正薬事法に準拠した新制度への移行が始まりました。

当社グループは、ヘルスケア事業を医療用医薬品事業とともにコア事業の一角と位置付けており、より健康で美しくありたい人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献することを目指して、2006年4月、ゼファーマ(株)の全株式を取得しました。このため、ヘルスケア品の売上高は479億円(前期比71.9%増)と、前期から大幅に拡大しております。

なお、ゼファーマ(株)と、同じく当社のグループ会社でありました第一三共ヘルスケア(株)は2007年4月に統合し、新生・第一三共ヘルスケア(株)として営業を開始しました。

② その他

その他事業の売上高は923億円(前期比34.6%減)、営業利益は43億円(前期比28.8%減)となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。当期におきましては、和光堂(株)、第一化学薬品(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ(株)等について他社へ株式譲渡いたしました。その他、富士製粉(株)は合併により連結範囲から除外され、三共ライフテック(株)は会社分割等によりその事業を他社へ売却いたしました。このため、その他事業につきましては、売上高及び利益とも前期から大幅に減少しております。

c. 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は医薬品事業を中心に1,706億円(前期比7.5%増)、売上高研究開発費比率は18.4%となりました。

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域を研究開発における重点領域として定め、これらの領域にフォーカスした研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業(Global Pharma Innovator)」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

当期の研究開発成果といたしましては、2006年9月にニューキノロン系合成抗菌剤DU-6859a(一般名:シタフロキサシン)を、日本において承認申請いたしました。また、超音波診断用造影剤ソナゾイド(一般名:ペルフルブタン)は、10月に輸入承認され2007年1月より日本で発売しております。加えて米国において、2006年11月には血圧降下剤CS-8663(オルメサルタンとアムロジピンの配合剤)の承認申請を、また12月には高脂血症治療剤ウエルコールの2型糖尿病に関する適応追加申請を行いました。さらに2007年1月には、日本国内でHibワクチン(商品名:アクトヒブ)が承認され、現在発売準備中であります。

また、開発パイプラインの更なる充実と新たな創薬技術の獲得を企図したアライアンス活動にも注力しており、抗癌剤ニモツズマブ(当社開発番号:DE-766, ヒトモノクローナル抗体)について日本での独占的な開発並びに販売に関する契約をシム・ワイエム・バイオサイエンシズ社と2006年7月に締結しました。また8月には、海外で第I相臨床試験段階にある新規糖尿病治療剤AJD101の全世界での開発並びに製造販売に関する契約を、味の素(株)と締結しました。この他、当社グループではシーズ探索のアプローチ強化を目的として、ヘルスケア・ベンチャー・ファンドへの資金拠出なども行っています。

一方、タキサン誘導体(抗癌剤)DJ-927(経口)につきましては、期待された有用性を示すことが難しいと判断し開発の中止を決定しました。また、VLA-4阻害薬(抗アレルギー剤)DW-908eにつきましては、同様の作用機序を持つ他社製品に起因する米国での臨床的・ホールドについて、その解除の目処が不透明であることから臨床試験を中断しました。米国カイ・ファーマシューティカルズ社と共同開発中でありました急性心筋梗塞の再灌流障害治療薬(当社開発番号:CS-9803)については、当社のパイプラインマネジメント上の観点より開発権を同社に返還いたしました。

この結果、当社グループでは、抗血小板剤プラスグレル(CS-747)、抗Xa剤DU-176b、血圧降下剤CS-8663、抗血小板剤DZ-697bを最優先研究開発課題として選定し、鋭意研究開発を推進しております。このうちプラスグレルにつきましては、2006年10月に米国で開催されたカテーテル治療学会年次学術総会において、現在の抗血小板療法における標準的薬剤を上回る薬理効果を示す第I相臨床試験データが公表され、2007年1月には、海外で実施中の第III相臨床試験について患者登録を順調に完了しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. キャッシュ・フローの状況

(単位 億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	1,327	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	△392	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△501	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	37	△33
現金及び現金同等物の増減額	1,113	471	641
現金及び現金同等物の期末残高	5,132	4,009	1,122

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,122億円増加の5,132億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、要員適正化に伴う退職金の支払いや法人税等の支払額の増加もあり、前期比263億円減の1,064億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、ゼファーマ(株)の取得に伴う支出があったものの、非医薬品事業の自立化を進めた結果、910億円の子会社株式の譲渡収入があったことにより、453億円の収入(前期は392億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1株当たり10円の増配により配当金支払額が増加いたしました。当期は自己株式の取得を実施しなかったこと等により、前期比93億円減の407億円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	77.5	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	122.6	158.6
債務償還年数(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	593.9	670.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

(単位 億円)

	当期	次期	増減額	増減率(%)
売上高	9,295	8,370	△925	△10.0
営業利益	1,363	1,570	206	15.2
経常利益	1,520	1,650	129	8.5
当期純利益	785	920	134	17.1

当社は、2007年4月1日に三共(株)と第一製薬(株)を吸収合併して完全統合し、翌4月2日から医療用医薬品事業を中心とする事業会社として営業を開始しました。

2007年度につきましては、完全統合までの準備期間を経て、マネジメントシステムの構築、組織・機能の再編、人事制度・ITシステムの融合、要員規模の適正化など、主要課題を完遂しており、第一三共グループのマーケティング力を結集してその成果を早期に獲得し、更なる経営品質の向上、業務運営の効率化を図ってまいります。

売上高につきましては、国内医療用医薬品事業において、血圧降下剤のオルメテック・アーチスト・カルブロック、広範囲経口抗菌剤クラビット、排尿障害改善剤ユリーフなどの最重点戦略品目に集中的に経営資源を投下し、MR2,300名体制を効果的に活用して拡大を図ってまいります。またヘルスケア事業におきましても、新製品の投入を梃子に伸長を図ります。さらに海外医療用医薬品事業では、高脂血症治療剤原薬プラバスタチンの輸出が引続き減少するものの、現在急速に拡大を続けているオルメサルタンフランチャイズに、米国市場においてアムロジピンとの配合剤であるCS-8663が加わる予定であり、同じく米国において、高脂血症治療剤としては初めてウェルコールへの2型糖尿病に関する適応追加が期待されることから、さらに成長を加速させてまいります。また、欧州におきましても事業運営の効率化を進めつつ提携企業との緊密な連携をベースにシェアを拡大させる他、アジア・中南米でも事業基盤の強化を推進して、グローバルにプレゼンスを高めてまいります。一方、医薬品事業への集中を図るため、2006年度及び2007年度において再編を進めるグループ会社の売上高として1,042億円、及び米国子会社の決算期変更の影響分として315億円、計1,357億円が減少する見込みです。以上の状況を踏まえ、売上高は対前年10.0%減の8,370億円となる見込みですが、上記事業再編等に伴う減少1,357億円を除外し継続する事業の売上高を比較すると、対前年5.4%、432億円の増収となります。

コスト面につきましては、独創的新薬の早期創製を企図した創薬基盤拡充への積極的な投資計画と、研究開発パイ

プラインのステージ移行計画を踏まえ、相応の研究開発費を確保する他、欧米の事業基盤の強化を急ピッチに進めるための費用を投入いたします。一方、統合によるコストシナジー、更なる業務運営の効率化を織り込むとともに、非医薬品事業のグループ外自立化については、2007年度も継続して実施していくこととしております。以上の状況を踏まえ、営業利益は15.2%増の1,570億円、経常利益は8.5%増の1,650億円を見込んでおります。なお、上記事業再編等の要素を除外した実質の増減率は営業利益で30.7%増、経常利益で22.7%増となります。また、事業再編による売却益が減少するものの事業統合関連損失がこれを上回って減少することから、当期純利益は17.1%増の920億円を見込んでおります。

なお、海外グループ会社の業績の換算に用いる為替レートは1ドル=115円、1ユーロ140円を前提としております。

また、2007年度より、欧州子会社の第一三共ヨーロッパGmbHにつきまして、決算期を12月から3月に変更するため、2007年度の業績見通しには2007年1月から2008年3月までの15カ月間の業績が含まれます。このうち2007年1月から3月まで売上高は約120億円、利益への影響は軽微であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

その中で2007年4月以降2009年度までの3年間ににつきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、2009年度時点で配当性向50%程度、純資産配当率(DOE)5%以上を達成するべく安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

この方針のもと、2006年度の配当金につきましては、前期から実質10円増となる60円(内中間配当30円)を、また2007年度につきましては70円(内中間配当35円)を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

b. 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

c. 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

d. 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

e. 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

f. 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれております。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

g. 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

h. 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

i. その他のリスク

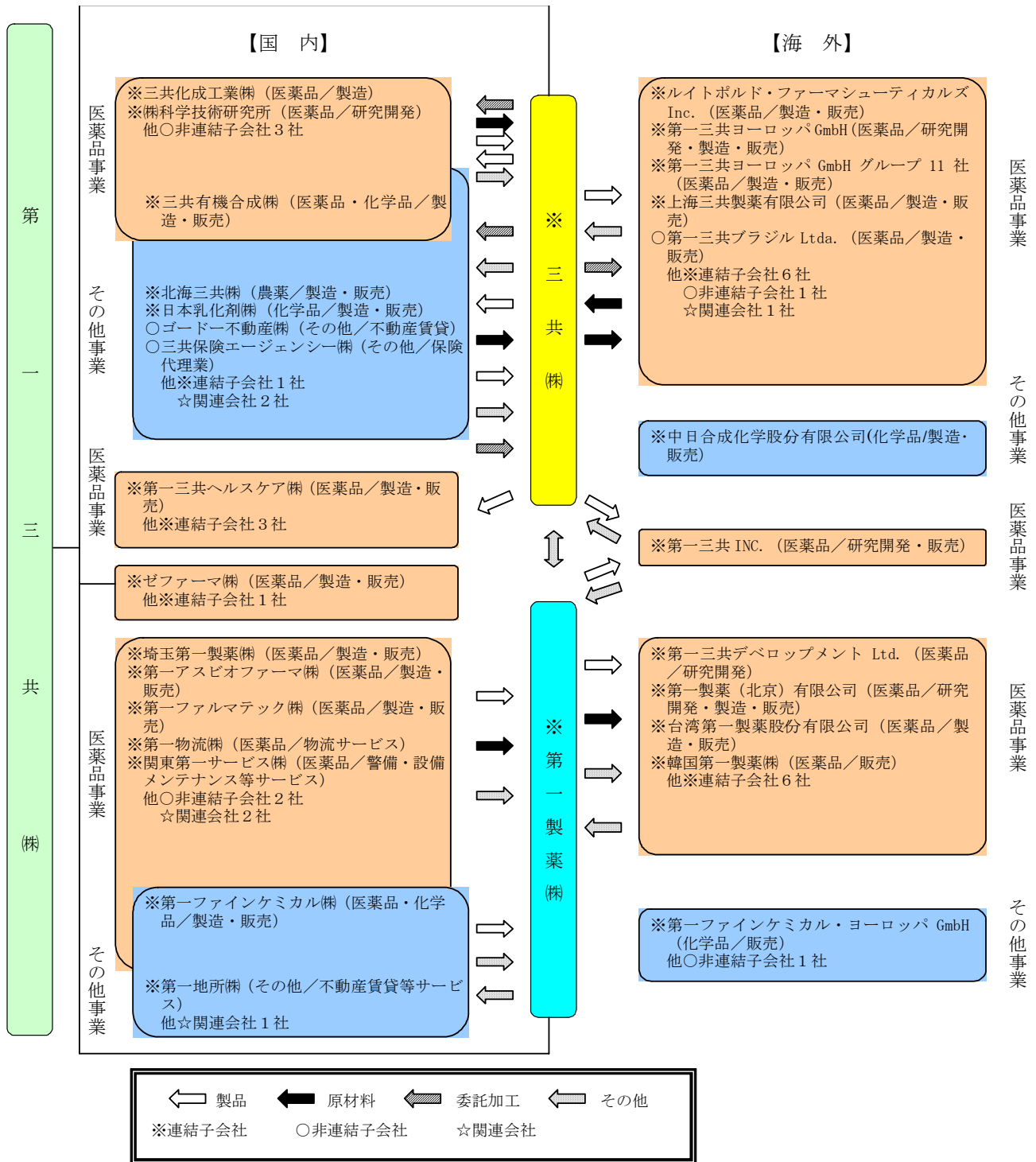
上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

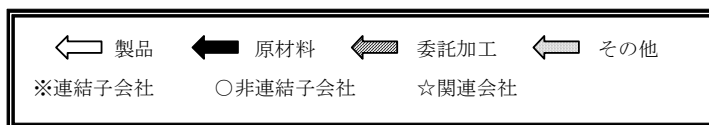
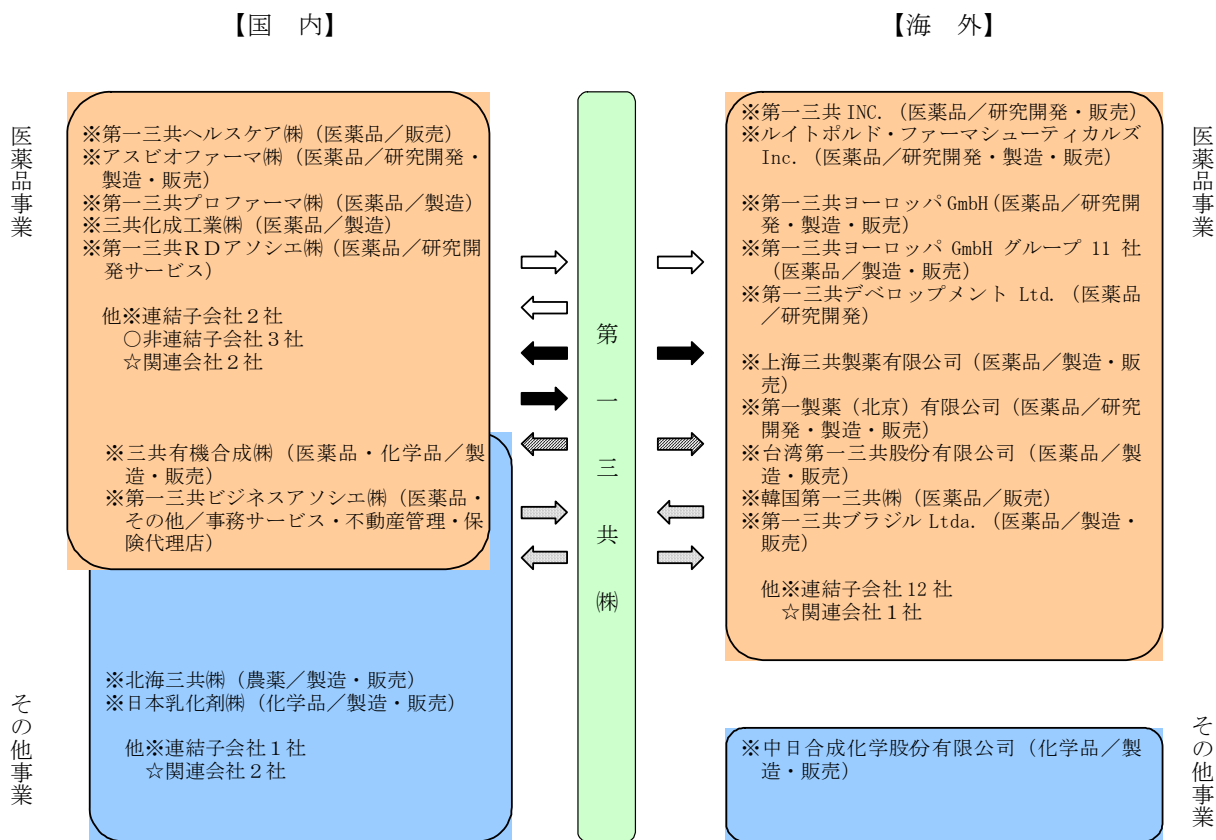
当社は、2005年9月28日、三共(株)及び第一製薬(株)の株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループは、当社と子会社4社、並びにそれらの子会社60社・関連会社6社の計71社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2007年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



当社グループは、2007年4月1日付で、三共(株)並びに第一製薬(株)を当社が吸収合併するなどの組織再編を行っております。再編後の事業系統図を参考までに示すと次ページのとおりであります。



関係会社の状況（2007年3月31日時点）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
三共(株)	東京都中央区	百万円 68,793	医薬品	% 100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一製薬(株)	東京都中央区	45,246	医薬品	100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一アスピオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファインケミカル(株)	富山県高岡市	2,276	医薬品 その他	100.0 (100.0)	
埼玉第一製薬(株)	埼玉県春日部市	1,005	医薬品	100.0 (100.0)	
ゼファーマ(株)	東京都中央区	300	医薬品	100.0	
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	93.4 (93.4)	役員の兼任等
第一ファルマテック(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
三共化成工業(株)	東京都中央区	65	医薬品	100.0 (100.0)	
第一物流(株)	東京都墨田区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
(株)科学技術研究所	東京都品川区	20	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
関東第一サービス(株)	東京都江戸川区	10	医薬品	100.0 (100.0)	
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	80.0 (80.0)	
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一地所(株)	東京都中央区	100	その他	100.0 (100.0)	
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0 (100.0)	
ルイトボルド・ファーマシ ューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス アマーシャム	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギーN. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌ ーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 40	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 2,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメン ト Ltd.	イギリス ロンドン	千GBP 400	医薬品	100.0 (100.0)	
第一ファインケミカル・ヨ ーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 511	その他	100.0 (100.0)	
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員兼任等
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員兼任等
台湾第一製薬股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 80	医薬品	100.0 (100.0)	
韓国第一製薬(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員兼任等
中日合成化学股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 144	その他	52.0 (52.0)	役員兼任等
その他17社 (持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一ワ クチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0 (50.0)	役員兼任等
(株)日立ファルマエヴォリュ ーションズ	東京都品川区	250	その他	49.0 (49.0)	
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを企業理念とし、目標企業像である「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現を目指しております。これは、日本の医薬品業界のリーディングカンパニーとして革新的医薬品を継続して創出し、グローバル化された事業基盤のもとで、世界の主要国で事業展開することであり、特定領域でグローバルな競争力をもつ企業になることを目指すものです。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存主力品の着実な伸長と新製品の寄与、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」として必要な研究開発費を確保しながら、経営統合に伴うシナジーの実現により、利益構造を大きく変化させ、2009年度において売上高9,600億円、営業利益2,400億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、今般の経営統合を機に、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

a. 完全統合による成果の早期獲得

当社グループは、事業統合スケジュールに従い、第一段階として、2005年9月に株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、2007年4月に三共(株)と第一製薬(株)を持株会社である当社が吸収合併して、全ての統合作業を完了しました。

今後は第一三共グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指し、統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

b. 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化することとし、非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図ってまいります。

既に2006年度中に、和光堂(株)、第一化学薬品(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ(株)など主要各社のグループ外自立化を実施しております。今後につきましても、子会社再編も視野に入れつつ、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現を追求してまいります。

c. 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域における革新的研究開発を遂行する投資規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発するための人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

今般の経営統合において、三共(株)と第一製薬(株)の研究開発マネジメント一元化によるグローバル開発体制の統合を最優先の経営課題として、その構築に取り組み、既に2005年10月からグローバル開発プロセスを稼働させております。このなかで、統合会議体として設置されたグローバルR&D意思決定会議体（GEMRAD）が、研究開発における標的疾患領域を、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域としました。また開発品の中から優先度評価を行い、最優先開発課題を選定し、開発プロジェクトチームを設置して研究開発を推進しております。

d. 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、経営統合により当社のMR（医薬情報担当者）数は2,300名規模となり、質・量とも卓越した営業力を確保することになります。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により、規模拡大のメリットを生かした流通戦略の展開も可能となります。2007年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、売上拡大を図り、国内市場での基盤を一層強化してまいります。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模のメリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指します。このため米国を中心とした海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、拡充を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、新生・第一三共ヘルスケア(株)が2007年4月から営業を開始しました。これにより、研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中が図られ、既存ブランドや新製品の売上拡大が期待できるとともに、ブランド資産の拡充とローコスト体制の構築により収益基盤の強化に注力してまいります。

e. 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

a. 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社子会社であった三共(株)が供給した原薬（一般名：トログリタゾン）を使用して、2000年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤「レズリン」を服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共(株)の米国子会社であった三共ファルマInc.（現第一三共INC.）も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。

なお、三共(株)とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共(株)及び三共(株)子会社の負担費用など（損害賠償金を含む）に関するワーナー・ランバート社による補填規定があり、これは第一三共(株)に承継されています。

b. 当社子会社であった第一製薬(株)は、米国において、マイラン社等がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンサーが共同で裁判所に提訴しておりました。2005年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により2006年6月に勝訴判決が確定しました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルバン社が同製品の後発申請を行ったことから、2006年10月、ルバン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

c. 当社子会社であった三共(株)、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の血圧降下剤「ベニカー」（一般名：オルメサルタンメドキシミル）に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)（現第一三共(株)）が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		223,979		232,614			
2. 受取手形及び売掛金		240,173		197,158			
3. 有価証券		274,510		373,896			
4. 抵当証券		16,500		15,000			
5. たな卸資産		121,694		107,758			
6. 繰延税金資産		40,911		63,364			
7. その他		41,313		26,773			
貸倒引当金		△599		△724			
流動資産合計		958,483	60.1	1,015,840	62.1	57,357	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		164,047		142,534			
(2) 機械装置及び運搬 具		47,888		40,010			
(3) 土地		48,892		38,011			
(4) 建設仮勘定		10,010		12,013			
(5) その他		18,874	289,712	16,288	248,857	15.2	△40,855
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		9,788		—			
(2) のれん		—		18,569			
(3) その他		26,378	36,166	41,584	60,153	3.7	23,987
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		256,338		262,240			
(2) 長期貸付金		6,154		1,615			
(3) 前払年金費用		17,307		18,021			
(4) 繰延税金資産		7,403		8,890			
(5) その他		25,090		21,636			
貸倒引当金		△529	311,763	△421	311,983	19.0	219
固定資産合計			637,643		620,994	37.9	△16,648
資産合計			1,596,126		1,636,835	100.0	40,708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		65,596		56,435		
2. 短期借入金		13,547		8,560		
3. 未払金		—		89,591		
4. 未払法人税等		26,169		27,573		
5. 繰延税金負債		31		—		
6. 返品調整引当金		657		1,315		
7. 売上割戻引当金		2,204		2,471		
8. 偶発損失引当金		3,379		3,498		
9. その他		125,246		92,062		
流動負債合計		236,833	14.9	281,510	17.2	44,677
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,374		1,533		
2. 繰延税金負債		23,926		36,145		
3. 退職給付引当金		68,321		35,062		
4. 役員退職慰労引当金		3,140		1,037		
5. 土壌浄化対策引当金		2,850		3,956		
6. その他		8,540		5,441		
固定負債合計		110,154	6.9	83,176	5.1	△26,977
負債合計		346,987	21.8	364,687	22.3	17,699
(少数株主持分)						
少数株主持分		11,609	0.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		179,858	11.3	—	—	—
III 利益剰余金		936,513	58.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		80,254	5.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		735	0.0	—	—	—
VI 自己株式		△9,832	△0.6	—	—	—
資本合計		1,237,529	77.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,596,126	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—		50,000		
2. 資本剰余金		—		179,860		
3. 利益剰余金		—		971,483		
4. 自己株式		—		△9,997		
株主資本合計		—	—	1,191,346	72.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—		72,358		
2. 為替換算調整勘定		—		4,951		
評価・換算差額等合計		—	—	77,310	4.7	—
III 少数株主持分		—	—	3,491	0.2	—
純資産合計		—	—	1,272,148	77.7	—
負債純資産合計		—	—	1,636,835	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高	※1		925,918	100.0	929,506	100.0	3,588	
II 売上原価			290,735	31.4	265,200	28.5	△25,534	
売上総利益			635,182	68.6	664,306	71.5	29,123	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費及び販売 促進費		74,690		100,672				
2. 給料・賞与及び手当		98,570		104,123				
3. 退職給付費用		4,899		7,553				
4. 研究開発費		158,716		170,662				
5. その他		143,577	480,454	51.9	144,980	527,992	56.8	47,537
営業利益			154,728	16.7	136,313	14.7	△18,414	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,326		7,725				
2. 受取配当金		1,995		3,547				
3. 金融派生商品収益		—		2,639				
4. 受取賃貸料		1,148		—				
5. その他		4,480	10,951	1.2	6,088	20,001	2.2	9,050
V 営業外費用								
1. 支払利息		313		251				
2. たな卸資産処分損及 び評価損		1,587		1,485				
3. 寄付金		1,099		592				
4. 持分法による投資損 失		349		17				
5. 創立費償却額		361		—				
6. その他		2,253	5,964	0.7	1,881	4,228	0.5	△1,736
経常利益			159,714	17.2	152,086	16.4	△7,627	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4,897			4,314			
2. 関係会社株式処分益		1,179			59,347			
3. 投資有価証券売却益		649			8,221			
4. 過年度研究開発費精算益		—			1,608			
5. 厚生年金基金代行返上益		163	6,890	0.8	—	73,492	7.9	66,601
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	5,550			3,622			
2. 事業統合関連損失	※4	9,893			82,479			
3. 減損損失	※5	5,253			4,916			
4. 事業再編関連損失	※6	1,153			3,609			
5. 土壌浄化対策引当金繰入額		2,850			2,875			
6. 投資有価証券評価損		346			686			
7. 特別退職加算金		160			287			
8. 偶発損失引当金繰入額	※7	3,379			166			
9. 投資有価証券売却損		—			22			
10. ビタミン独禁法関連損失	※8	1,125	29,712	3.2	—	98,666	10.6	68,953
税金等調整前当期純利益			136,892	14.8		126,912	13.7	△9,979
法人税、住民税及び事業税		54,207			64,710			
法人税等調整額		△5,011	49,196	5.3	△16,631	48,078	5.2	△1,117
少数株主利益			3	0.0		283	0.0	280
当期純利益			87,692	9.5		78,549	8.5	△9,142

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			180,027
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		169	169
III 資本剰余金期末残高			179,858
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			956,658
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		87,692	87,692
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,311	
2. 株式移転交付金		17,167	
3. 役員賞与		405	
4. 自己株式消却額		72,419	
5. 自己株式処分差損		298	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		235	107,837
IV 利益剰余金期末残高			936,513

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与（注）			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	2	34,970	△164	34,807
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与（注）					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
2007年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		136,892	126,912	
減価償却費		41,128	39,986	
減損損失		5,253	4,916	
連結調整勘定償却額		1,424	—	
のれん償却額		—	3,595	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△27	5	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,314	△28,547	
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△1,813	△714	
受取利息及び受取配当金		△5,322	△11,273	
支払利息		313	251	
投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△8,562	
関係会社株式処分損益 (益: △)		—	△58,076	
固定資産売却損益 (益: △)		653	△692	
罰金及び和解金損失		1,125	—	
持分法による投資損益 (益: △)		349	17	
売上債権の増減額 (増加: △)		11,651	16,794	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		8,251	1,684	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△6,990	3,294	
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)		—	56,551	
その他		△7,661	11,391	
小計		181,914	157,537	△24,376
利息及び配当金の受取額		5,285	11,099	
利息の支払額		△313	△251	
罰金及び和解金の支払額		△1,125	—	
法人税等の支払額		△53,001	△61,954	
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,759	106,429	△26,330

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,140	△6,620	
定期預金の払戻による収入		4,409	5,403	
有価証券の取得による支出		△86,578	△148,217	
有価証券の売却による収入		119,972	165,048	
有形固定資産の取得による支出		△41,798	△28,066	
有形固定資産の売却による収入		5,471	11,449	
無形固定資産の取得による支出		△6,788	△14,886	
投資有価証券の取得による支出		△38,975	△37,482	
投資有価証券の売却による収入		16,095	14,157	
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△10,268	△570	
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△27,210	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		642	91,019	
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		—	16,136	
貸付けによる支出		△2,451	△1,365	
貸付金の回収による収入		1,837	5,893	
その他		4,313	616	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,258	45,305	84,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,286	1,312	
長期借入れによる収入		1,110	—	
長期借入金の返済による支出		△1,204	△297	
自己株式の取得による支出		△16,610	△172	
自己株式の売却による収入		2,919	10	
配当金の支払額		△17,326	△40,049	
株式移転交付金の支払額		△17,167	—	
その他		460	△1,571	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,106	△40,768	9,337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,793	399	△3,394
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		47,188	111,365	64,177
VI 現金及び現金同等物の期首残高		354,102	400,967	46,865
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		△322	877	1,200
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		400,967	513,211	112,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 57社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、第一ファルマテック(株)、和光堂(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH</p> <p>なお、三共(株)の連結子会社であった日本ダイヤバルブ(株)、九州三共(株)及び三共フーズ(株)を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。エフピー化工(株)は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第一製薬(株)の連結子会社であった東京医薬紙器(株)及び西郵紙器(株)は、第一製薬(株)が保有株式の一部を売却したため、期中において連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。第一ファインケミカルズInc.は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>三共(株)の連結子会社であったディスメドAG、第一製薬(株)の連結子会社であった関西第一サービス(株)、第一テクノス(株)、(株)第一サントリー生物医学研究所及び第一製薬(中国)有限公司は、他の連結子会社と合併しております。三共(株)の連結子会社であった三共ファルマInc.と第一製薬(株)の連結子会社であった第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp.及び第一メディカル・リサーチInc.の4社は平成18年3月31日付で合併し、新たに第一三共INC.となっております。</p> <p>当連結会計年度において設立した第一三共ヘルスケア(株)及び三共グルンドステックGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘンKGを、新規連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本乳化剤(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH</p> <p>なお、和光堂(株)、富士製粉(株)他4社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他4社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております</p> <p>また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ(株)他6社を新規連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) なお、株式の売却による持分の減少により、関連会社2社を持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) ライトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH及び子会社12社、第一製薬（北京）有限公司他5社 なお、三共ファルマInc.（現第一三共INC.）は、第一ファーマ・ホールディングスInc.他との合併を機に、決算期を3月31日に変更しておりますが、当連結会計年度においては2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司他5社 (追加情報) 第一三共INC.及びライトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、両社は前連結会計年度において2005年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、2006年1月1日から2007年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（2006年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,656百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度39,491百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分別掲しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度1,062百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度△673百万円)、「関係会社株式処分損益」(前連結会計年度△804百万円)、「未払金及び未払費用の増減額」(前連結会計年度△3,361百万円)はそれぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																														
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">158,716百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が1,487百万円であります。</p> <p>※4. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海外事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> </table>	一般管理費	158,716百万円	当期製造費用	—	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	33	土地	4,860	有形固定資産のその他	2	建物及び構築物	1,773百万円	機械装置及び運搬具	422	土地	44	有形固定資産のその他	514	無形固定資産のその他	1,308	海外事業統合関連費用	7,086百万円	ヘルスケア事業統合関連費用	968	その他調査費用等	1,838	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,662百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が497百万円であります。</p> <p>※4. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">54,211百万円</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>海外事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> </table>	一般管理費	170,662百万円	当期製造費用	—	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	4,286	有形固定資産のその他	2	建物及び構築物	1,075百万円	機械装置及び運搬具	798	土地	899	有形固定資産のその他	327	無形固定資産のその他	25	割増退職金等	54,211百万円	システム費用	11,096	拠点統廃合関連費用	3,255	海外事業統合関連費用	3,225	ヘルスケア事業統合関連費用	3,353	その他調査費用等	7,336
一般管理費	158,716百万円																																																														
当期製造費用	—																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
機械装置及び運搬具	33																																																														
土地	4,860																																																														
有形固定資産のその他	2																																																														
建物及び構築物	1,773百万円																																																														
機械装置及び運搬具	422																																																														
土地	44																																																														
有形固定資産のその他	514																																																														
無形固定資産のその他	1,308																																																														
海外事業統合関連費用	7,086百万円																																																														
ヘルスケア事業統合関連費用	968																																																														
その他調査費用等	1,838																																																														
一般管理費	170,662百万円																																																														
当期製造費用	—																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																														
機械装置及び運搬具	13																																																														
土地	4,286																																																														
有形固定資産のその他	2																																																														
建物及び構築物	1,075百万円																																																														
機械装置及び運搬具	798																																																														
土地	899																																																														
有形固定資産のその他	327																																																														
無形固定資産のその他	25																																																														
割増退職金等	54,211百万円																																																														
システム費用	11,096																																																														
拠点統廃合関連費用	3,255																																																														
海外事業統合関連費用	3,225																																																														
ヘルスケア事業統合関連費用	3,353																																																														
その他調査費用等	7,336																																																														

前連結会計年度
(自 2005年4月1日
至 2006年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置等	遊休
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休
茨城県 土浦市	社宅用地等	土地	遊休
千葉県 山武市	千葉工場 工場用地	土地	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,253百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 事業再編関連損失

医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。

※7. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。

※8. ビタミン独禁法関連損失

ビタミンカルテルの欧州における控訴審判決に伴う課徴金であります。

当連結会計年度
(自 2006年4月1日
至 2007年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物等	遊休
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流 センター 物流設備	建物及び 土地	遊休
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物	遊休
福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休
東京都 文京区	事務所	建物	遊休
東京都 品川区他	ERP パッケージ	ソフトウェ ア	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、その他4百万円、ソフトウェア2,368百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 事業再編関連損失

同左

※7. 偶発損失引当金繰入額

同左

※8.

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,666	141,251	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	4,024	4,814	(4,814)	—
計	785,457	145,275	930,733	(4,814)	925,918
営業費用	637,342	139,129	776,472	(5,282)	771,190
営業利益	148,114	6,146	154,260	467	154,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,429,425	169,659	1,599,084	(2,957)	1,596,126
減価償却費	35,795	5,333	41,128	—	41,128
減損損失	5,253	—	5,253	—	5,253
資本的支出	28,967	6,408	35,375	—	35,375

当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,559,252	78,964	1,638,216	(1,381)	1,636,835
減価償却費	36,569	3,417	39,986	—	39,986
減損損失	4,916	—	4,916	—	4,916
資本的支出	42,397	3,886	46,283	—	46,283

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…食品、農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,793	116,061	57,063	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,553	18,212	5,805	45,572	(45,572)	—
計	774,347	134,274	62,869	971,490	(45,572)	925,918
営業費用	644,098	108,816	62,690	815,605	(44,414)	771,190
営業利益	130,249	25,457	178	155,885	(1,157)	154,728
II 資産	1,452,287	132,455	59,040	1,643,783	(47,656)	1,596,126

当連結会計年度（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313
II 資産	1,454,251	183,523	94,756	1,732,531	(95,696)	1,636,835

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	182,614	98,440	26,210	307,265
II 連結売上高（百万円）				925,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	10.6	2.9	33.2

当連結会計年度（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	241,850	84,327	30,523	356,700
II 連結売上高（百万円）				929,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	9.1	3.3	38.4

（注） 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,696.97円	1株当たり純資産額	1,740.26円
1株当たり当期純利益	119.49円	1株当たり当期純利益	107.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	87,692	78,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	350	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(350)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,342	78,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	730,938	729,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	136	—
(うち新株予約権(千株))	(136)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第一製薬㈱が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共㈱が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。</p> <p>なお、当連結会計期間末においてはすべて消滅しております。</p>	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>1. ゼファーマ株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2006年3月31日付でアステラス製薬(株)の完全子会社であるゼファーマ(株)の全株式を取得することをアステラス製薬(株)と合意し、2006年4月13日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的 一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 アステラス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：220億円(2006年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 2006年4月13日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金</p>	
<p>2. 和光堂株式会社の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である三共(株)は、2006年4月24日の取締役会において、同社の子会社である和光堂(株)の株式について、アサヒビール(株)が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。2006年5月に当該公開買付けが成立し、株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は医薬品事業に経営資源の集中を図るべく、非医薬品事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、和光堂(株)の事業性、成長性を高く評価するアサヒビール(株)より、公開買付けにより和光堂(株)の株式を買い付ける提案がなされました。アサヒビール(株)の顧客満足と品質を追求する経営及び技術やノウハウ、多様な販売チャネルが、和光堂(株)の今後の更なる事業発展につながるものと判断されることや、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称 アサヒビール株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 2006年4月25日 公開買付開始公告日 2006年5月15日 公開買付期間末日 2006年5月19日 公開買付決済開始日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：和光堂株式会社 事業内容：育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売 取引内容：該当事項はありません</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数：3,533千株 譲渡価額：279億円 譲渡益：198億円 譲渡後の持分比率：0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		41,900		5,320		
2. 前払費用		—		286		
3. 繰延税金資産		172		349		
4. 未収入金		1,380		574		
5. 未収還付法人税等		14,541		—		
6. その他		193		2		
流動資産合計		58,187	4.8	6,532	0.5	△51,654
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		32		32		
減価償却累計額		4	27	14	18	
(2) 工具器具及び備品		12		13		
減価償却累計額		1	11	4	8	
有形固定資産合計		39	0.0	27	0.0	△12
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		296		278		
(2) その他		0		0		
無形固定資産合計		296	0.0	278	0.0	△18
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		1,150,654		1,183,019		
(2) 出資金		—		3		
(3) 繰延税金資産		16		13		
(4) その他		83		95		
投資その他の資産合計		1,150,755	95.2	1,183,131	99.5	32,376
固定資産合計		1,151,090	95.2	1,183,436	99.5	32,345
資産合計		1,209,278	100.0	1,189,969	100.0	△19,308

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金			—	25,000		
2. 未払金			2,110	1,387		
3. 未払費用			165	383		
4. 未払法人税等			138	290		
5. 未払消費税等			45	27		
6. 預り金			8	11		
流動負債合計			2,467	27,100	2.3	24,632
負債合計			2,467	27,100	2.3	24,632
(資本の部)						
I 資本金			50,000	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,083,349		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計			1,083,350	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		73,545		—		
利益剰余金合計			73,545	—	—	—
IV 自己株式			△84	—	—	—
資本合計			1,206,810	—	—	—
負債資本合計			1,209,278	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	50,000	4.2	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		179,858		
(2) その他資本剰余金		—		903,494		
資本剰余金合計			—	1,083,352	91.0	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		29,766		
利益剰余金合計			—	29,766	2.5	
4. 自己株式			—	△249	△0.0	
株主資本合計			—	1,162,869	97.7	—
純資産合計			—	1,162,869	97.7	—
負債純資産合計			—	1,189,969	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年9月28日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 経営管理料		3,155		6,141		
2. 受取配当金		73,501	76,656	—	6,141	100.0
△70,514						
II 営業費用						
1. 役員報酬・給料・賞与		528		1,233		
2. 退職給付費用		30		75		
3. 福利厚生費		57		130		
4. 減価償却費		22		45		
5. 業務委託費		440		1,482		
6. 企業広告費		869		1,714		
7. その他		758	2,707	1,099	5,780	94.1
3,072						
営業利益			73,948		361	5.9
△73,587						
III 営業外収益						
1. 受取利息		2		34		
2. 法人税等還付加算金		—		42		
3. その他		2	4	0	77	1.3
73						
IV 営業外費用						
1. 支払利息		—		168		
2. 創立費償却額		361		—		
3. その他		0	361	—	168	2.8
△192						
経常利益			73,591		269	4.4
△73,321						
V 特別利益			—		—	—
VI 特別損失						
1. 抱合せ株式消滅差損		—	—	—	3,488	56.8
3,488						
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			73,591	96.0	△3,218	△52.4
△76,809						
法人税、住民税及び 事業税		235		311		
法人税等調整額		△189	45	△173	137	2.2
91						
当期純利益又は当期 純損失 (△)			73,545	95.9	△3,355	△54.6
△76,901						
当期未処分利益			73,545		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 2006年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			73,545
II 利益処分額			
配当金		18,374	18,374
III 次期繰越利益			55,170

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
剰余金の配当 (注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2005年9月28日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)										
<p>ゼファーマ株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2006年3月31日付でアステラス製薬(株)の完全子会社であるゼファーマ(株)の全株式を取得することをアステラス製薬(株)と合意し、2006年4月13日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的 一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 アステラス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：220億円(2006年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 2006年4月13日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金</p>	<p>1. 当社による三共(株)及び第一製薬(株)の吸収合併 当社と当社の完全子会社である三共(株)及び第一製薬(株)は、2006年11月30日に締結した合併契約書に基づき、2007年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一三共(株) (当社)</td> <td style="text-align: center;">子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・被結合企業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三共(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第一製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共(株)及び第一製薬(株)を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共(株)と第一製薬(株)の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、2007年3月期決算において、特別損失に計上しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
名称	事業の内容										
第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年 9月28日 至 2006年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p>								
	<p>2. 第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が2006年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を2007年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく2007年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・ 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="847 734 1434 831"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 被結合企業</p> <table border="1" data-bbox="847 887 1434 983"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額を、2007年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除いたします。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造								